

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：34431

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02062

研究課題名（和文）児童間性暴力の発生メカニズムおよびアセスメントツール開発に関する研究

研究課題名（英文）Research into the occurrence mechanism of sexual violence between children and the development of assessment tools

研究代表者

遠藤 洋二（ENDO, YOJI）

関西福祉科学大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：90588716

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究において過去の児童養護施設等入所型児童福祉施設における児童間性暴力事例を詳細に分析した結果、性暴力を14に類型化（カテゴリー）し、さらに31のサブカテゴリーに分類した。様々な背景がある性暴力のメカニズムをコンクリートされたカテゴリーに分類することは困難であるが、そのカテゴリーを土台として、性暴力事案に多数関わった専門職を交えてカンファレンスを行った結果、本カテゴリーには一定の信頼性が認められた。また、児童間性暴力事案に関わった施設職員へのインタビュー調査からは、児童間性暴力の要因となり得る施設システムについて集約することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

児童養護施設等（以下、「施設」）における児童間性暴力は、多くの施設で発生し極めて深刻な事態であるにも関わらず、それに対応する方策もほとんど示されていない。研究者はこれまでの実態調査等で、性暴力の要因を「個人の特性」と「施設のシステム」の相関関係にあることを一定明らかにしてきた。児童間性暴力の予防・早期発見・効果的な介入をするためには、その「個人の特性」と「施設のシステム」を発見し、性暴力が発生するメカニズムを理解することが不可欠であり、本研究はそのためのツールを開発することを目的としてきた。本研究の成果は、施設における児童間性暴力の予防・早期発見・効果的な介入に寄与できるものと考えている。

研究成果の概要（英文）：In this study, a detailed analysis of past cases of child-on-child sexual violence in residential child welfare facilities such as child welfare institutions was conducted, and as a result, sexual violence was classified into 14 types (categories), which were further divided into 31 subcategories. It is difficult to classify the mechanisms of sexual violence, which have various backgrounds, into concrete categories, but based on the categories, a conference was held with professionals who have been involved in many sexual violence cases, and as a result, a certain degree of reliability was found in the categories. In addition, interviews with facility staff involved in cases of child-on-child sexual violence were able to summarize the facility systems that may be factors in child-on-child sexual violence.

研究分野：児童福祉

キーワード：児童養護施設 児童間性暴力 アセスメント

1. 研究開始当初の背景

児童養護施設・児童自立支援施設・障害児支援施設等における児童間性暴力は、児童の健全な成長発達を阻害し、放置すれば施設の有存在意義をも脅かしかねない事態が生じる。児童養護施設内で発生した男児から女児への強制わいせつ行為に対して、2017年4月、地方裁判所が男児の保護者に対して賠償責任を認めた決定をしたことがメディアで報道され、その後、いくつかの都道府県の実態調査が行われ、さらには、2018年度に厚生労働省が全国調査を行うなど、児童間性暴力の存在が広く知られるようになった。しかしながら、都道府県および厚生労働省の調査報告でも具体的な性暴力の内容などは示されておらず、未だにその実態はベールに包まれたままになっていた。研究者は、2012年から児童間性暴力に関する調査研究を行い、2018年10月より全国の児童養護施設等への実態調査を実施した。

その結果、児童間性暴力においては、加害-被害の性別関係は、男児から男児が62.0%であり、全体の7割が同性間であることがわかった。同性間性暴力の加害児の性的指向が同性であることはおよそ考えられず、このような性暴力の要因が必ずしも性的衝動のみではないことが示唆された。また、施設が性暴力と認識している行為についても差異は大きく、本来であれば慎重に対応されなければならない場合であっても、十分なアセスメントをしないまま「子ども同士の害のない遊び」として片づけられ、必要な対策がとられていないなど、多くの課題があることが判明した。その結果、「被害児が後に加害児となる」という性暴力の連鎖を生み出し、それが長年に渡り継続され施設の文化として潜在化している例も少なからずあった。児童間性暴力には複雑な要因が絡み合っているが、当該研究によって、児童の個人的要因(個人の特性)に加え、その行動を誘発あるいは強化させる施設の物理的構造、運営体制、職員との関係性など(施設システム)が影響し、結果的に児童間性暴力として表出されていることが示唆された。これまで児童間性暴力が発生した場合、それを個人病理ととらえ、加害児を児童自立支援施設等へ措置変更するといった対症療法が主流であった。その結果、措置変更された児童は措置変更先の施設で同様の逸脱行動を起こし、前述した児童間性暴力の連鎖が生じるなど、性暴力が繰り返されるのみで、効果的な対策が講じられず放置されていることも稀ではない。本研究では、これまで研究者が行ってきた調査研究において浮かび上がった児童間性暴力の要因・メカニズムに関する仮説について、科学的なエビデンスに基づき検証したいと考えており、その学問的な意義は極めて大きいものと考えている。

2. 研究の目的

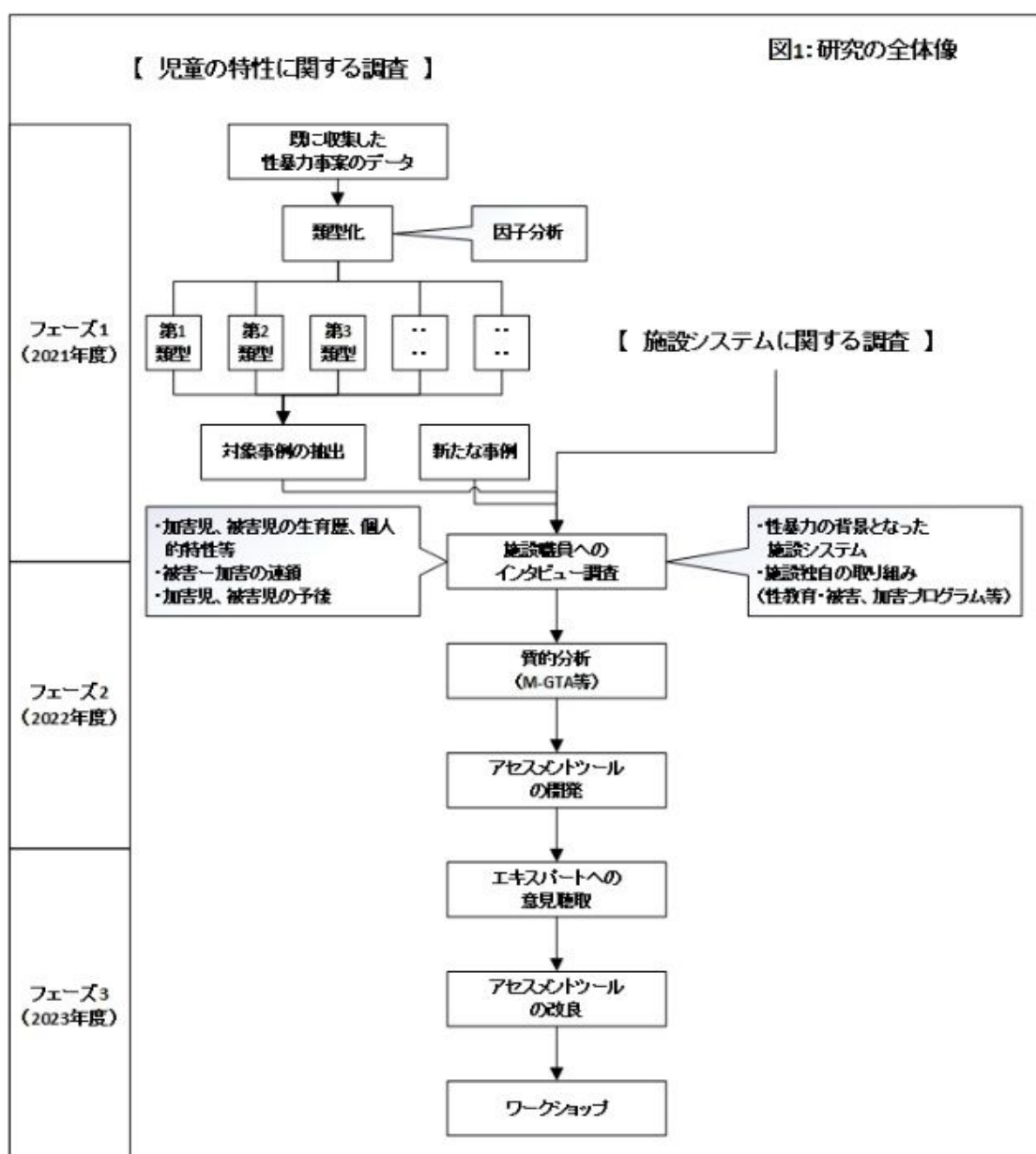
施設における児童間性暴力の発生の要因・メカニズムをエビデンスに基づいて明らかにする包括的研究は、わが国においてはほとんど例を見ない。児童間性暴力に関して、施設職員等による取り組みは一部で見られるものの、それは限られた実践場面におけるものであり、(実践レベルにおいての重要性は疑いが無いものの)客観性、普遍性に乏しいものであると言わざるを得ない。また、先の全国調査等の結果が断片的に公表されることにより、児童間性暴力が施設特有の問題であるかのような誤解を受け、「新しい社会的養育ビジョン」の議論が進む中、「施設否定論」にも結び付きかねない危険性を帯びている。児童福祉施設の機能、役割が大きく変化しようとする今日において、施設が社会的養護の中核をなす一つ

の資源として機能するためにも、児童間性暴力の実態とその発生メカニズムを明らかにし、施設が自らのそのような事態に適切な対応策を見出す意義は極めて大きいものであり、そこに科学的な裏付けを付与するものが本研究であると考えている。本研究は児童間性暴力の発生メカニズムと個々の事案をアセスメントするツールをエビデンスに基づいて開発しようとするものであり、その成果を研究協力者である児童相談所、施設職員等が実践場面で活用し、その評価を研究にフィードバックするといった実践モデル研究としての意味もあり、極めて独創的な研究スタイルであり、臨床的な価値も高いものと思われる。

3. 研究の方法

研究の概要は、図1「研究の全体像」のとおりである。

< 図1：研究の全体像 >



4. 研究成果

本研究の成果については、現在執筆中の書籍においてその全体像は示すが、ここでは研究成果の一部を抜粋して記述する。

これまで研究者が集積した性暴力事案 308 ケースについて、研究者および協力者が協働して分類した内容を以下のような形式で構造化した。(図 2)

児童間性暴力を分析するにあたっては、以上のような態様(キーワード)を意識し、アセスメントすることによって、性暴力に至ったメカニズムをよりの確に把握することができる。また、このような態様をイメージしながら事実確認することによって、面接者(調査者)のよりの確な情報収集が可能となるものと考えられる。

このような性暴力の分類を基に、6 ケースを抽出し、エキスパートも交えて模擬的なケースカンファレンスを実施し、エキスパートの着目点を抽出し、その結果をシートにまとめ「事実確認ガイド」を策定した。また、性暴力の態様に関するキーワードを意識しながら、事実確認ガイドにそって調査を行い、客観的な事実を把握することが、よりの確なアセスメントの前提条件となる。アセスメントは職種を横断したグループで実施することが望ましく、先駆的事例のインタビュー調査やエキスパートへの意見聴取を基に、共同したアセスメントのツールであるケースカンファレンスのシートを開発した。

性暴力の要因となる個人特性については、上記のモデル等によりアセスメントするものであるが、性暴力を強化させる(あるいは容認する)施設のメカニズムを発見、分析するためのツールとして、「全児童調査」¹⁾、「あいまいな境界線に関するワーク」²⁾、「ロールプレイ」³⁾、「ロードマップ」⁴⁾、「プロトコル」など、いくつかの実践モデルを開発した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 遠藤洋二・篠原拓弥・永井友基・貝田依子
2. 発表標題 児童養護施設等入所型児童福祉施設における児童間性暴力への包括的アプローチに関する研究
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第28回学術集会ふくおか大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 遠藤洋二
2. 発表標題 児童養護施設等における児童間性暴力の背景にあるもの（その2） - 質的調査の結果から -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第70回秋季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 遠藤洋二・永井友基・原弘輝・西川千絵
2. 発表標題 児童養護施設等入所型児童福祉施設における児童間性暴力の予防・早期発見・効果的な介入に関する実践モデル開発に関する研究報告
3. 学会等名 日本司法福祉学会全国大会（東京大会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 遠藤洋二
2. 発表標題 児童間性暴力の予防・早期発見・効果的介入のための包括的アプローチ
3. 学会等名 日本児童養護実践学会第15回研究大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------